

「令和４年度ステュワードシップ活動の報告」の訂正について

令和４年度ステュワードシップ活動の報告において、株主議決権の行使状況に一部誤りがあったため訂正いたします。

修正箇所は黄色塗りつぶし部分となります。

Ⅱ 運用受託機関における取組み状況

(修正後)P17
令和4年度ステュワードシップ
活動の報告

(4) 議決権行使結果(国内株式)

全ての運用受託機関において、議決権の行使結果を、個別の投資先企業及び議案ごとに公表していることを確認しました。また、全ての運用受託機関において、投資先企業とのエンゲージメントに資する観点から重要と判断される議案については、賛否を問わず、その理由を公表していることを確認しました。

厚生年金保険給付調整積立金では、委託先の運用受託機関 14 社(延べ 29 ファンド)を通じて、令和3年7月～令和4年6月に開催された株主総会において、延べ 14,230 社に対して株主議決権を行使しました。行使議案数は延べ 58,777 議案でした。

全 58,777 議案のうち、反対行使は 11,153 議案(うち株主提案議案は 1,839 議案)、反対比率は 19.0%、会社提案への反対比率は 16.4%でした。

取締役会・取締役に関する議案については 35.5%、監査役会・監査役に関する議案は 13.8%、役員報酬等に関する議案は 16.3%に対して反対を行使しました。

株主議決権行使状況(厚生年金保険給付調整積立金)

対象: 令和3年7月～令和4年6月開催の株主総会上程議案

提案者別議案数	賛成		反対		棄権		合計
	数	比率	数	比率	数	比率	
会社提案に関するもの	47,466	83.6%	9,314	16.4%	0	0.0%	56,780
株主提案に関するもの	158	7.9%	1,839	92.1%	0	0.0%	1,997
合計	47,624	81.0%	11,153	19.0%	0	0.0%	58,777
議案種類別議案数	賛成		反対		棄権		合計
	数	比率	数	比率	数	比率	
取締役会・取締役に関する議案	12,169	64.5%	6,711	35.5%	0	0.0%	18,880
監査役会・監査役に関する議案	5,743	86.2%	923	13.8%	0	0.0%	6,666
役員報酬等に関する議案	4,602	83.7%	898	16.3%	0	0.0%	5,500
剰余金の処分にに関する議案	9,192	96.1%	375	3.9%	0	0.0%	9,567
資本構造に関する議案	294	39.2%	456	60.8%	0	0.0%	750
うち敵対的買収防衛策に関するもの	12	3.6%	322	96.4%	0	0.0%	334
うち増減資に関するもの	114	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	114
うち第三者割当に関するもの	29	63.0%	17	37.0%	0	0.0%	46
うち自己株式取得に関するもの	13	10.8%	107	89.2%	0	0.0%	120
事業内容の変更等に関する議案	236	94.8%	13	5.2%	0	0.0%	249
役職員のインセンティブ向上に関する議案	1,436	85.7%	239	14.3%	0	0.0%	1,675
その他議案	13,952	90.1%	1,538	9.9%	0	0.0%	15,490
合計	47,624	81.0%	11,153	19.0%	0	0.0%	58,777
うち気候関連の議案	51	31.9%	109	68.1%	0	0.0%	160

Ⅱ 運用受託機関における取組み状況

(修正前)P17
令和4年度ステュワードシップ
活動の報告

(4) 議決権行使結果(国内株式)

全ての運用受託機関において、議決権の行使結果を、個別の投資先企業及び議案ごとに公表していることを確認しました。また、全ての運用受託機関において、投資先企業とのエンゲージメントに資する観点から重要と判断される議案については、賛否を問わず、その理由を公表していることを確認しました。

委託先の運用受託機関 14 社(延べ 29 ファンド)を通じて、令和3年7月～令和4年6月に開催された株主総会において、延べ 14,230 社に対して株主議決権を行使しました。行使議案数は延べ 58,777 議案でした。

全 58,777 議案のうち、反対行使は 11,153 議案(うち株主提案議案は 1,839 議案)、反対比率は 19.0%、会社提案への反対比率は 16.4%でした。

取締役会・取締役に関する議案については 35.5%、監査役会・監査役に関する議案は 13.8%、役員報酬等に関する議案は 16.3%に対して反対を行使しました。

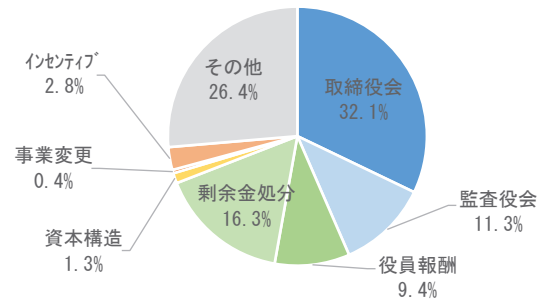
株主議決権行使状況(厚生年金保険給付調整積立金)

対象: 令和3年7月～令和4年6月開催の株主総会上程議案

提案者別議案数	賛成		反対		棄権		合計
	数	比率	数	比率	数	比率	
会社提案に関するもの	47,466	83.6%	9,314	16.4%	0	0.0%	56,780
株主提案に関するもの	158	7.9%	1,839	92.1%	0	0.0%	1,997
合計	47,624	81.0%	11,153	19.0%	0	0.0%	58,777
議案種類別議案数	賛成		反対		棄権		合計
	数	比率	数	比率	数	比率	
取締役会・取締役に関する議案	12,169	64.5%	6,711	35.5%	0	0.0%	18,880
監査役会・監査役に関する議案	5,743	86.2%	923	13.8%	0	0.0%	6,666
役員報酬等に関する議案	4,602	83.7%	898	16.3%	0	0.0%	5,500
剰余金の処分にに関する議案	9,192	96.1%	375	3.9%	0	0.0%	9,567
資本構造に関する議案	294	39.2%	456	60.8%	0	0.0%	750
うち敵対的買収防衛策に関するもの	12	3.6%	322	96.4%	0	0.0%	334
うち増減資に関するもの	114	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	114
うち第三者割当に関するもの	29	63.0%	17	37.0%	0	0.0%	46
うち自己株式取得に関するもの	13	10.8%	107	89.2%	0	0.0%	120
事業内容の変更等に関する議案	236	94.8%	13	5.2%	0	0.0%	249
役職員のインセンティブ向上に関する議案	1,436	85.7%	239	14.3%	0	0.0%	1,675
その他議案	13,952	90.1%	1,538	9.9%	0	0.0%	15,490
合計	47,624	81.0%	11,153	19.0%	0	0.0%	58,777
うち気候関連の議案	51	31.9%	109	68.1%	0	0.0%	160

議案内容別構成比(厚生年金保険給付調整積立金)

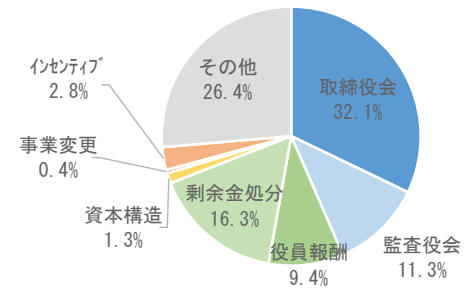
対象: 令和3年7月～令和4年6月開催の株主総会上程議案



※ 連合会は、厚生年金保険給付調整積立金及び経過的長期給付調整積立金の株式運用において、同一のプロダクト構成で運用を行っています。上記は厚生年金保険給付調整積立金に関する記載ですが、経過的長期給付調整積立金においても議決権行使結果は同様です。

議案内容別構成比(厚生年金保険給付調整積立金)

対象: 令和3年7月～令和4年6月開催の株主総会上程議案



※ 連合会は、厚生年金保険給付調整積立金及び経過的長期給付調整積立金の株式運用において、同一のプロダクト構成で運用を行っています。上記は厚生年金保険給付調整積立金に関する記載ですが、経過的長期給付調整積立金においても議決権行使結果は同様です。

Ⅱ 運用受託機関における取組み状況

(修正後)P19
令和4年度ステュワードシップ
活動の報告

(5) 議決権行使結果(外国株式)

大部分の運用受託機関において、議決権の行使結果を、個別の投資先企業及び議案ごとに公表していることを確認しました。また、多くの運用受託機関において、投資先企業とのエンゲージメントに資する観点から重要と判断される議案については、賛否を問わず、その理由を公表していることを確認しました。

厚生年金保険給付調整積立金では、委託先の運用受託機関 16 社(延べ 23 ファンド)を通じて、令和3年7月～令和4年6月に開催された株主総会において、延べ 10,268 社に対して株主議決権を行使しました。行使議案数は延べ 98,704 議案でした。

全 98,704 議案のうち、反対行使は 15,742 議案(うち株主提案議案は 2,159 議案)、反対比率は 15.9%、会社提案への反対比率は 14.6%でした。

役員選任に関する議案については 14.6%、役員報酬等に関する議案は 13.7%に対して反対を行使しました。

株主議決権行使状況(厚生年金保険給付調整積立金)

対象: 令和3年7月～令和4年6月開催の株主総会上程議案

提案者別議案数	賛成		反対		棄権		合計
	数	比率	数	比率	数	比率	
うち会社提案に関するもの	79,371	85.3%	13,583	14.6%	127	0.1%	93,081
うち株主提案に関するもの	3,426	60.9%	2,159	38.4%	38	0.7%	5,623
合計	82,797	83.9%	15,742	15.9%	165	0.2%	98,704
議案種類別議案数	賛成		反対		棄権		合計
	数	比率	数	比率	数	比率	
役員選任に関する議案	15,409	85.1%	2,646	14.6%	42	0.2%	18,097
役員報酬等に関する議案	9,639	86.0%	1,533	13.7%	34	0.3%	11,206
剰余金の処分に関する議案	4,707	99.3%	33	0.7%	1	0.0%	4,741
資本構造に関する議案	13,077	86.2%	2,089	13.8%	9	0.1%	15,175
うち敵対的買収防衛策に関するもの	458	96.8%	15	3.2%	0	0.0%	473
うち増減資に関するもの	4,807	79.6%	1,226	20.3%	8	0.1%	6,041
うち第三者割当に関するもの	1,517	92.3%	127	7.7%	0	0.0%	1,644
うち自己株式取得に関するもの	3,305	96.7%	112	3.3%	1	0.0%	3,418
事業内容の変更等に関する議案	3,660	75.1%	1,206	24.8%	6	0.1%	4,872
役職員の「インセンティブ」向上に関する議案	1,923	60.9%	1,233	39.0%	4	0.1%	3,160
その他議案	34,382	82.9%	7,002	16.9%	69	0.2%	41,453
合計	82,797	83.9%	15,742	15.9%	165	0.2%	98,704
うち気候関連の議案	320	54.3%	260	44.1%	9	1.5%	589

※ 議決権行使に係る運用上の制約および追加的な費用負担の観点から、18の国と地域(アメリカ、カナダ、イギリス、アイルランド、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、香港、チリ、チェコ、インドネシア、メキシコ、フィリピン、南アフリカ、台湾、タイ、パキスタン、中国 A 株)を議決権行使の対象としています。

Ⅱ 運用受託機関における取組み状況

(修正前)P19
令和4年度ステュワードシップ
活動の報告

(5) 議決権行使結果(外国株式)

大部分の運用受託機関において、議決権の行使結果を、個別の投資先企業及び議案ごとに公表していることを確認しました。また、多くの運用受託機関において、投資先企業とのエンゲージメントに資する観点から重要と判断される議案については、賛否を問わず、その理由を公表していることを確認しました。

委託先の運用受託機関 16 社(延べ 23 ファンド)を通じて、令和3年7月～令和4年6月に開催された株主総会において、延べ 10,268 社に対して株主議決権を行使しました。行使議案数は延べ 100,055 議案でした。

全 100,055 議案のうち、反対行使は 15,695 議案(うち株主提案議案は 2,165 議案)、反対比率は 15.7%、会社提案への反対比率は 14.3%でした。

役員選任に関する議案については 14.3%、役員報酬等に関する議案は 13.6%に対して反対を行使しました。

株主議決権行使状況(厚生年金保険給付調整積立金)

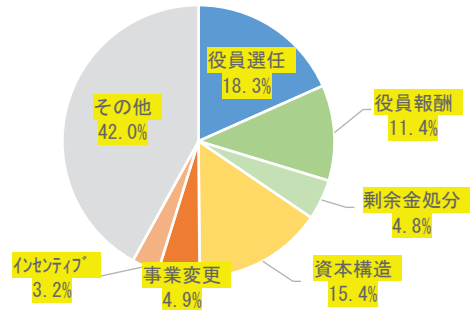
対象: 令和3年7月～令和4年6月開催の株主総会上程議案

提案者別議案数	賛成		反対		棄権		合計
	数	比率	数	比率	数	比率	
うち会社提案に関するもの	80,272	85.0%	13,530	14.3%	622	0.7%	94,424
うち株主提案に関するもの	3,428	60.9%	2,165	38.4%	38	0.7%	5,631
合計	83,700	83.7%	15,695	15.7%	660	0.7%	100,055
議案種類別議案数	賛成		反対		棄権		合計
	数	比率	数	比率	数	比率	
役員選任に関する議案	15,842	85.4%	2,659	14.3%	42	0.2%	18,543
役員報酬等に関する議案	9,698	86.1%	1,536	13.6%	34	0.3%	11,268
剰余金の処分に関する議案	4,785	99.3%	33	0.7%	1	0.0%	4,819
資本構造に関する議案	13,285	83.7%	2,089	13.2%	503	3.2%	15,877
うち敵対的買収防衛策に関するもの	458	96.8%	15	3.2%	0	0.0%	473
うち増減資に関するもの	4,960	80.1%	1,226	19.8%	8	0.1%	6,194
うち第三者割当に関するもの	1,517	92.3%	127	7.7%	0	0.0%	1,644
うち自己株式取得に関するもの	3,360	96.7%	112	3.2%	1	0.0%	3,473
事業内容の変更等に関する議案	3,659	75.1%	1,206	24.8%	6	0.1%	4,871
役職員の「インセンティブ」向上に関する議案	1,939	61.1%	1,233	38.8%	4	0.1%	3,176
その他議案	34,492	83.1%	6,939	16.7%	70	0.2%	41,501
合計	83,700	83.7%	15,695	15.7%	660	0.7%	100,055
うち気候関連の議案	322	54.2%	263	44.3%	9	1.5%	594

※ 議決権行使に係る運用上の制約および追加的な費用負担の観点から、18の国と地域(アメリカ、カナダ、イギリス、アイルランド、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、香港、チリ、チェコ、インドネシア、メキシコ、フィリピン、南アフリカ、台湾、タイ、パキスタン、中国 A 株)を議決権行使の対象としています。

議案内容別構成比(厚生年金保険給付調整積立金)

対象: 令和3年7月～令和4年6月開催の株主総会上程議案



※ 連合会は、厚生年金保険給付調整積立金及び経過的長期給付調整積立金の株式運用において、同一のプロダクト構成で運用を行っています。上記は厚生年金保険給付調整積立金に関する記載ですが、経過的長期給付調整積立金においても議決権行使結果は同様です。

(Column)運用受託機関の気候変動に関する取組み

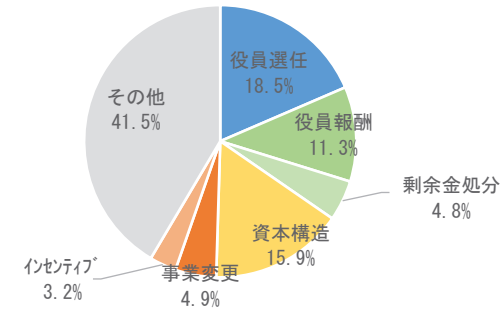
連合会では、運用受託機関のスチュワードシップ活動(エンゲージメント・議決権行使)における気候変動に関する取組みについて、確認を行っています。

今年度確認した取組み事例を紹介します。(一部 P12 にも記載。)

- 投資先企業とのエンゲージメントにおいて、気候変動対応と事業ポートフォリオ戦略が連動した中期経営計画の公表や、サプライチェーン全体の脱炭素化を提案。同社は環境ビジョン・目標と整合した経営戦略や関連会社の GHG 排出量を含む削減計画を公表した。
- 議決権行使基準において、気候変動の影響を最も受ける業界かどうかや、気候変動への対応の緊急性の度合いを考慮した上で、気候変動に関する方針の表明など、最低限の基準を満たしていない企業の取締役選任議案に反対と定めている。
- エネルギーセクターの企業に対して気候関連の株主提案が上程されたため、同社と GHG 排出量の削減目標の開示やその他の情報開示の充実について議論した。その結果、当該株主提案は株主利益に繋がると判断されたため、株主提案に賛成行使した。

議案内容別構成比(厚生年金保険給付調整積立金)

対象: 令和3年7月～令和4年6月開催の株主総会上程議案



※ 連合会は、厚生年金保険給付調整積立金及び経過的長期給付調整積立金の株式運用において、同一のプロダクト構成で運用を行っています。上記は厚生年金保険給付調整積立金に関する記載ですが、経過的長期給付調整積立金においても議決権行使結果は同様です。

(Column)運用受託機関の気候変動に関する取組み

連合会では、運用受託機関のスチュワードシップ活動(エンゲージメント・議決権行使)における気候変動に関する取組みについて、確認を行っています。

今年度確認した取組み事例を紹介します。(一部 P12 にも記載。)

- 投資先企業とのエンゲージメントにおいて、気候変動対応と事業ポートフォリオ戦略が連動した中期経営計画の公表や、サプライチェーン全体の脱炭素化を提案。同社は環境ビジョン・目標と整合した経営戦略や関連会社の GHG 排出量を含む削減計画を公表した。
- 議決権行使基準において、気候変動の影響を最も受ける業界かどうかや、気候変動への対応の緊急性の度合いを考慮した上で、気候変動に関する方針の表明など、最低限の基準を満たしていない企業の取締役選任議案に反対と定めている。
- エネルギーセクターの企業に対して気候関連の株主提案が上程されたため、同社と GHG 排出量の削減目標の開示やその他の情報開示の充実について議論した。その結果、当該株主提案は株主利益に繋がると判断されたため、株主提案に賛成行使した。

「令和３年度ステュワードシップ活動の報告」の訂正について

令和３年度ステュワードシップ活動の報告において、株主議決権の行使状況に一部誤りがあったため訂正いたします。

修正箇所は黄色塗りつぶし部分となります。

2 議決権行使結果（外国株式）

連合会では、株式に投資している積立金（厚生年金保険給付調整積立金、経過的長期給付調整積立金）において議決権を行使しています。

厚生年金保険給付調整積立金では、委託先の運用受託機関 16 社（延べ 24 プロダクト）を通じて、延べ 10,091 社（令和2年4月～令和3年3月末決算の企業）に対して株主議決権を行使しました。行使議案数は延べ 98,578 議案でした。

全 98,578 議案のうち、反対行使は 12,629 議案（うち株主提案議案は 1,405 議案）、反対比率は 12.8%、会社提案への反対比率は 12.0%でした。

そのうち、役員選任に関する議案については 14.3%、役員報酬等に関する議案は 15.1%に対して反対を行使しました。

なお、同一の戦略で運用を行っている経過的長期給付調整積立金においても、議決権行使結果は同様です。

株主議決権行使状況（厚生年金保険給付調整積立金）

対象：令和2年4月～令和3年3月末決算企業

提案者別議案数	賛成	比率	反対	比率	棄権	比率	合計
うち会社提案に関するもの	82,470	87.9%	11,224	12.0%	81	0.1%	93,775
うち株主提案に関するもの	3,379	70.4%	1,405	29.3%	19	0.4%	4,803
合計	85,849	87.1%	12,629	12.8%	100	0.1%	98,578
議案種類別議案数	賛成	比率	反対	比率	棄権	比率	合計
役員選任に関する議案	15,657	85.5%	2,618	14.3%	31	0.2%	18,306
役員報酬等に関する議案	9,023	84.6%	1,614	15.1%	31	0.3%	10,668
剰余金の処分に関する議案	4,542	99.4%	22	0.5%	4	0.1%	4,568
資本構造に関する議案	16,483	88.1%	2,225	11.9%	2	0.0%	18,710
うち敵対的買収防衛策に関するもの	482	94.9%	26	5.1%	0	0.0%	508
うち増減資に関するもの	6,331	82.8%	1,317	17.2%	1	0.0%	7,649
うち第三者割当に関するもの	2,577	94.3%	157	5.7%	0	0.0%	2,734
うち自己株式取得に関するもの	2,862	96.3%	109	3.7%	0	0.0%	2,971
事業内容の変更等に関する議案	4,982	86.5%	775	13.5%	3	0.1%	5,760
役職員のインセンティブ向上に関する議案	2,005	61.2%	1,264	38.6%	5	0.2%	3,274
その他議案	33,157	88.9%	4,111	11.0%	24	0.1%	37,292
合計	85,849	87.1%	12,629	12.8%	100	0.1%	98,578
うち気候関連の議案	172	64.7%	92	34.6%	2	0.8%	266

*議決権行使に係る運用上の制約および追加的な費用負担の観点から、18の国と地域（アメリカ、カナダ、イギリス、アイルランド、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、香港、チリ、チェコ、インドネシア、メキシコ、フィリピン、南アフリカ、台湾、タイ、パキスタン、中国A株）を議決権行使の対象としています。

2 議決権行使結果（外国株式）

連合会では、株式に投資している積立金（厚生年金保険給付調整積立金、経過的長期給付調整積立金）において議決権を行使しています。

厚生年金保険給付調整積立金では、委託先の運用受託機関 16 社（延べ 24 プロダクト）を通じて、延べ 10,091 社（令和2年4月～令和3年3月末決算の企業）に対して株主議決権を行使しました。行使議案数は延べ 99,553 議案でした。

全 99,553 議案のうち、反対行使は 12,187 議案（うち株主提案議案は 1,405 議案）、反対比率は 12.2%、会社提案への反対比率は 11.4%でした。

そのうち、役員選任に関する議案については 14.0%、役員報酬等に関する議案は 15.1%に対して反対を行使しました。

なお、同一の戦略で運用を行っている経過的長期給付調整積立金においても、議決権行使結果は同様です。

株主議決権行使状況（厚生年金保険給付調整積立金）

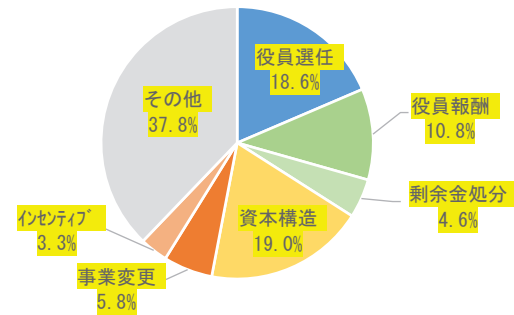
対象：令和2年4月～令和3年3月末決算企業

提案者別議案数	賛成	比率	反対	比率	棄権	比率	合計
うち会社提案に関するもの	83,434	88.1%	10,782	11.4%	531	0.6%	94,747
うち株主提案に関するもの	3,380	70.3%	1,405	29.2%	21	0.4%	4,806
合計	86,814	87.2%	12,187	12.2%	552	0.6%	99,553
議案種類別議案数	賛成	比率	反対	比率	棄権	比率	合計
役員選任に関する議案	16,097	85.9%	2,618	14.0%	31	0.2%	18,746
役員報酬等に関する議案	9,087	84.6%	1,619	15.1%	31	0.3%	10,737
剰余金の処分に関する議案	4,603	99.4%	19	0.4%	7	0.2%	4,629
資本構造に関する議案	16,674	88.2%	1,780	9.4%	449	2.4%	18,903
うち敵対的買収防衛策に関するもの	482	94.9%	26	5.1%	0	0.0%	508
うち増減資に関するもの	6,471	83.1%	1,319	16.9%	1	0.0%	7,791
うち第三者割当に関するもの	2,577	94.3%	157	5.7%	0	0.0%	2,734
うち自己株式取得に関するもの	2,913	96.4%	109	3.6%	0	0.0%	3,022
事業内容の変更等に関する議案	4,982	86.5%	775	13.5%	3	0.1%	5,760
役職員のインセンティブ向上に関する議案	2,031	61.5%	1,264	38.3%	5	0.2%	3,300
その他議案	33,340	89.0%	4,112	11.0%	26	0.1%	37,478
合計	86,814	87.2%	12,187	12.2%	552	0.6%	99,553
うち気候関連の議案	173	64.8%	92	34.5%	2	0.7%	267

*議決権行使に係る運用上の制約および追加的な費用負担の観点から、18の国と地域（アメリカ、カナダ、イギリス、アイルランド、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、香港、チリ、チェコ、インドネシア、メキシコ、フィリピン、南アフリカ、台湾、タイ、パキスタン、中国A株）を議決権行使の対象としています。

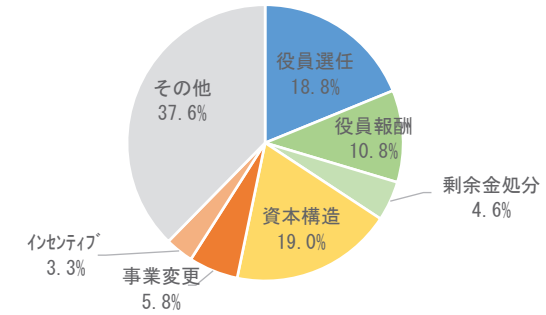
議案内容別構成比(厚生年金保険給付調整積立金)

対象: 令和2年4月～令和3年3月末決算企業



議案内容別構成比(厚生年金保険給付調整積立金)

対象: 令和2年4月～令和3年3月末決算企業



「令和２年度スチュワードシップ活動の報告」の訂正について

令和２年度スチュワードシップ活動の報告において、株主議決権の行使状況に一部誤りがあったため訂正いたします。

修正箇所は黄色塗りつぶし部分となります。

3 議決権行使結果（外国株式）

連合会では、株式に投資している積立金（厚生年金保険給付調整積立金、経過的長期給付調整積立金）において議決権を行使しています。

厚生年金保険給付調整積立金では、委託先の運用受託機関 17 社（延べ 25 ファンド）を通じて、延べ 9,597 社（平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月末決算の企業）に対して株主議決権を行使しました。行使議案数は延べ 86,792 議案でした。

全 86,792 議案のうち、反対行使は 11,259 議案（うち株主提案議案は 1,577 議案）、反対比率は 13.0%（前年度比 +0.9 ポイント）、会社提案への反対比率は 11.8%（同 +1.0 ポイント）でした。

そのうち、役員選任に関する議案については 12.9%（同 ▲0.1 ポイント）、役員報酬等に関する議案は 12.7%（同 ▲0.1 ポイント）に対して反対を行使しました。

なお、同一の戦略で運用を行っている経過的長期給付調整積立金においても、議決権行使結果は同様です。

株主議決権行使状況（厚生年金保険給付調整積立金）

対象：平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月末決算企業

議案内容	合計	賛成		反対		前年度の 反対比率
		構成比	比率	構成比	比率	
総計	86,792	100%	75,533	87.0%	11,259	13.0%
うち会社提案に関するもの	81,988	94.5%	72,306	88.2%	9,682	11.8%
うち株主提案に関するもの	4,804	5.5%	3,227	67.2%	1,577	32.8%
内訳	86,792	100%	75,533	87.0%	11,259	13.0%
役員選任に関する議案	15,846	18.3%	13,806	87.1%	2,040	12.9%
役員報酬等に関する議案	9,771	11.3%	8,534	87.3%	1,237	12.7%
剰余金の処分に関する議案	4,219	4.9%	4,165	98.7%	54	1.3%
資本構造に関する議案	15,219	17.5%	12,868	84.6%	2,351	15.4%
うち敵対的買収防衛策に関するもの	442	0.5%	429	97.1%	13	2.9%
うち増減資に関するもの	5,655	6.5%	4,363	77%	1,292	22.8%
うち第三者割当に関するもの	2,235	2.6%	2,063	92.3%	172	7.7%
うち自己株式取得に関するもの	2,694	3.1%	2,623	97.4%	71	2.6%
事業内容の変更等に関する議案	5,107	5.9%	4,228	82.8%	879	17.2%
役職員のインセンティブ 向上に関する議案	2,531	2.9%	1,642	64.9%	889	35.1%
その他議案	34,099	39.3%	30,290	88.8%	3,809	11.2%

*議決権行使に係る運用上の制約および追加的な費用負担の観点から、18 の国と地域（アメリカ、カナダ、イギリス、アイルランド、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、香港、チリ、チェコ、インドネシア、メキシコ、フィリピン、南アフリカ、台湾、タイ、パキスタン、中国 A 株）を議決権行使の対象としています。

3 議決権行使結果（外国株式）

連合会では、株式に投資している積立金（厚生年金保険給付調整積立金、経過的長期給付調整積立金）において議決権を行使しています。

厚生年金保険給付調整積立金では、委託先の運用受託機関 17 社（延べ 25 ファンド）を通じて、延べ 9,595 社（平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月末決算の企業）に対して株主議決権を行使しました。行使議案数は延べ 87,498 議案でした。

全 87,498 議案のうち、反対行使は 11,261 議案（うち株主提案議案は 1,578 議案）、反対比率は 12.9%（前年度比 +0.8 ポイント）、会社提案への反対比率は 11.7%（同 +0.9 ポイント）でした。

そのうち、役員選任に関する議案については 12.6%（同 ▲0.4 ポイント）、役員報酬等に関する議案は 12.6%（同 ▲0.2 ポイント）に対して反対を行使しました。

なお、同一の戦略で運用を行っている経過的長期給付調整積立金においても、議決権行使結果は同様です。

株主議決権行使状況（厚生年金保険給付調整積立金）

対象：平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月末決算企業

議案内容	合計	賛成		反対		前年度の 反対比率
		構成比	比率	構成比	比率	
総計	87,498	100%	76,237	87.1%	11,261	12.9%
うち会社提案に関するもの	82,692	94.5%	73,009	88.3%	9,683	11.7%
うち株主提案に関するもの	4,806	5.5%	3,228	67.2%	1,578	32.8%
内訳	87,498	100%	76,237	87.1%	11,261	12.9%
役員選任に関する議案	16,164	18.5%	14,125	87.4%	2,039	12.6%
役員報酬等に関する議案	9,824	11.2%	8,585	87.4%	1,239	12.6%
剰余金の処分に関する議案	4,269	4.9%	4,214	98.7%	55	1.3%
資本構造に関する議案	15,345	17.5%	12,997	84.7%	2,348	15.3%
うち敵対的買収防衛策に関するもの	442	0.5%	429	97.1%	13	2.9%
うち増減資に関するもの	5,746	6.6%	4,454	78%	1,292	22.5%
うち第三者割当に関するもの	2,235	2.6%	2,063	92.3%	172	7.7%
うち自己株式取得に関するもの	2,734	3.1%	2,665	97.5%	69	2.5%
事業内容の変更等に関する議案	5,107	5.8%	4,228	82.8%	879	17.2%
役職員のインセンティブ 向上に関する議案	2,543	2.9%	1,654	65.0%	889	35.0%
その他議案	34,246	39.1%	30,434	88.9%	3,812	11.1%

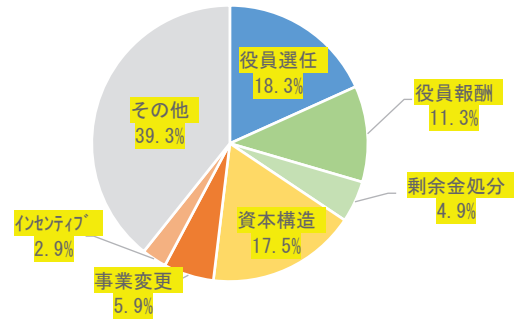
*議決権行使に係る運用上の制約および追加的な費用負担の観点から、18 の国と地域（アメリカ、カナダ、イギリス、アイルランド、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、香港、チリ、チェコ、インドネシア、メキシコ、フィリピン、南アフリカ、台湾、タイ、パキスタン、中国 A 株）を議決権行使の対象としています。

株主議決権の行使状況と取り組み(外国株式)

(修正後)P25
令和2年度スチュワードシップ
活動の報告

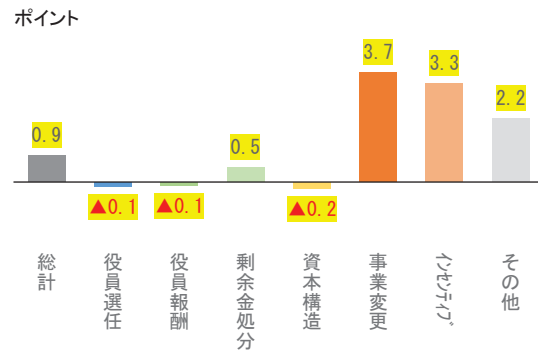
議案内容別構成比(厚生年金保険給付調整積立金)

対象:平成31年4月～令和2年3月末決算企業



反対比率変化(前年度比)(厚生年金保険給付調整積立金)

対象:平成31年4月～令和2年3月末決算企業

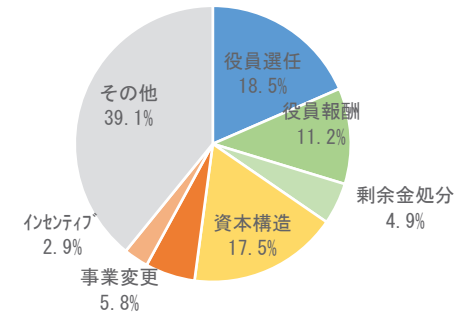


株主議決権の行使状況と取り組み(外国株式)

(修正前)P25
令和2年度スチュワードシップ
活動の報告

議案内容別構成比(厚生年金保険給付調整積立金)

対象:平成31年4月～令和2年3月末決算企業



反対比率変化(前年度比)(厚生年金保険給付調整積立金)

対象:平成31年4月～令和2年3月末決算企業

